様式２

383

事　業　報　告　書

（自 令和７年 １月１日 至 令和７年 12月31日）

１　医療法人の概要

(1) 名　　称　医療法人~~○○~~会

①　□ 財団　■ 社団（ □ 出資持分なし　□ 出資持分あり ）

②　□ 社会医療法人　□ 特別医療法人　□ 特定医療法人

□ 出資額限度法人　■ その他

③　□ 基金制度採用　■ 基金制度不採用

注）①から③のそれぞれの項目（③は社団のみ。）について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。（会計年度内に変更があった場合は変更後。）

(2) 事務所の所在地　石川県~~野々市~~（市）　町（村）　~~金沢市~~御経塚3丁目210番地

注）複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。

(3) 設立認可年月日　平成15年2月25日

(4) 設立登記年月日　平成15年3月18日

(5) 役員及び評議員

	氏　名	備　考
理事長	[redacted]	
理　事		
同		
同		
同		
同		
同		
監　事		
同		
評議員		
同		
同		

注）１．社会医療法人、特別医療法人及び特定医療法人以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。

２．理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所又は介護老人保健施設（医療法第４２条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の管理者であることを記載すること。（医療法第４７条第１項参照）

３．評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。（医療法第４９条の４参照）

2　事業の概要

(1) 本来業務（開設する病院、診療所又は介護老人保健施設（医療法第４２条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務）

種　類	施設の名称	開　設　場　所	許可病床数
病院	病院	県　郡（市）　町（村） 番地	一般病床　床 療養病床　床 [医療保険　床] [介護保険　床] 精神病床　床 感染症病床　床 結核病床　床
診療所	ふしい歯科クリニック 【　（町、村）から指定管理者として指定を受けて管理】	石川県野々市郡（市）　町（村） 番地　御経塚3丁目210番地 1731330591	一般病床　床 療養病床　床 [医療保険　床] [介護保険　床]
介護老人保健施設	園	県　郡（市）　町（村） 番地	入所定員　名 通所定員　名

注）１．地方自治法第２４４条の２第３項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【　】書で記載すること。

２．療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を[　]書で記載すること。

３．介護老人保健施設の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

(2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第４２条各号に掲げる業務）

種類又は事業名	実　施　場　所	備　考
訪問看護ステーション○○	○○県○○郡（市）○○町（村） ○○番地	
○○在宅介護支援センター 【○○市（町、村）から委託を受けて管理】	○○県○○郡（市）○○町（村） ○○番地	

注）地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【　】書で記載すること。

(3) 収益業務（社会医療法人又は特別医療法人が行うことができる業務）

種　　類	実　施　場　所	備　　考
駐車場業	○○県○○郡（市）○○町（村） ○○番地	
料理品小売業	○○県○○郡（市）○○町（村） ○○番地	

(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

令和7年 1月10日 令和~~平成~~6年度決算の決定
　　年　月　日　定款の変更
　　年　月　日　社員の入社及び除名
　　年　月　日　理事、監事の選任、辞任の承認
令和7年12月25日　令和8年度の事業計画及び収支予算の決定
　　〃　　年度の借入金額の最高限度額の決定

注）以下については、病院又は介護老人保健施設を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくても差し支えないこと。

(5) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設

平成○○年○○月○○日　○○病院開設許可（平成○○年開院予定）
平成○○年○○月○○日　○○診療所開設
平成○○年○○月○○日　訪問看護ステーション○○開設

(6) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容

平成○○年○○月○○日　公害健康被害の補償等に関する法律の公害医療機関
平成○○年○○月○○日　小児救急医療拠点病院
平成○○年○○月○○日　エイズ治療拠点病院

注）全ての指定内容について記載しても差し支えない。

(7) そ　の　他

注）当該会計年度内に行われた工事、医療機器の購入又はリース契約、診療科の新設又は廃止等を記載する。（任意）

様式３

法人名 医療法人 社団 祥幸会
所在地 堺市南区 御殿堂3丁目210番地

※医療法人整理番号 00383

財　産　目　録

（令和7年12月31日現在）

1．資　産　額　11678　千円
2．負　債　額　8252　千円
3．純　資　産　額　3426　千円

（内　訳）　（単位：千円）

区　分		金　額
A 流動資産		8501
B 固定資産		3177
C 資産合計	（A＋B）	11678
D 負債合計		8252
E 純資産	（C－D）	3426

（注）・財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。
・※は記入しないこと。（以下同じ）

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。
土　地（□ 法人所有　■ 賃借　□ 部分的に法人所有（部分的に賃借））
建　物（■ 法人所有　□ 賃借　□ 部分的に法人所有（部分的に賃借））

様式４－４

法人名 医療法人 社団 祥幸会
所在地 野々市市 御経塚 3丁目 210番地

※医療法人整理番号					

貸借対照表

(~~平成~~/令和 7 年 12 月 31 日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
Ⅰ 流動資産	8501	Ⅰ 流動負債	
Ⅱ 固定資産	3177	Ⅱ 固定負債	8252
1 有形固定資産	986	負債合計	8252
2 無形固定資産	528	純資産の部	
3 その他の資産	1663	科目	金額
		Ⅰ 資本金	10000
		Ⅱ 資本剰余金	△9370
		Ⅲ 利益剰余金 当期利益	2796
		Ⅳ 評価・換算差額等	
		純資産合計	3426
資産合計	11678	負債・純資産合計	11678

様式５－２

法人名 医療法人 祖田 祥寿会
所在地 野々市市 御経塚 3丁目 210番地

※医療法人整理番号	0	0	3	8	7

損　益　計　算　書

（自 令和7年 1月 1日　至 令和7年 12月 31日）

（単位：千円）

科　　目	金　　額
Ⅰ 事業損益	
A 本来業務事業損益	
1 事業収益	5697.2
2 事業費用	5417.6
本来業務事業利益	
B 附帯業務事業損益	
1 事業収益	
2 事業費用	
附帯業務事業利益	
事業利益	
Ⅱ 事業外収益	
Ⅲ 事業外費用	
経常利益	
Ⅳ 特別利益	
Ⅴ 特別損失	
税引前当期純利益	
法人税等	
当期純利益	279.6

（注）1．利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。
2．表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。

様式6

法人名　医療法人 社団 神玲
所在地　野々市市 御経塚3丁目210番地

※医療法人整理番号	0	0	3	9	3

関係事業者との取引の状況に関する報告書

（1）法人である関係事業者

種類	名称	所在地	総資産額（千円）	事業の内容	関係事業者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

（2）個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

「該当なし」

様式６

監　事　監　査　報　告　書

383

医療法人祥幸会
理事長 [redacted] 殿

私（注１）は、医療法人祥幸会の令和７会計年度（~~平成~~令和 ７ 年 １ 月 １ 日から令和 ７ 年 12月 31 日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私たちは、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書（注２）の監査を実施しました。

記

監査結果

(1) 事業報告書は、法令及び定款（寄附行為）に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

(2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。

(3) 計算書類は、法令及び定款（寄附行為）に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。

(4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款（寄附行為）に違反する重大な事実は認められません。

令和８年 ３月 １ 日
医療法人祥幸会
監事 [redacted] 印
監事　　印

（注１）監査人が複数の場合には、「私たち」とする。

（注２）社会医療法人債を発行する医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表」とする。